

2025年度の業績見通し 「増収増益」は15.9% 3年連続で低下

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

鳥取県・2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL: 0857-23-5231

発表日

2025/05/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度に「増収増益」を見込む企業の割合は15.9%となり、3年連続で前年度を下回った。一方で、「減収減益」を見込む企業の割合は22.2%となり、前年度を5.0ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。今後のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

帝国データバンク鳥取支店では、2025年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は2025年3月17日～3月31日、調査対象は鳥取県に本店を置く企業162社で、有効回答企業数は63社(回答率38.9%)。

1. 2025年度、「増収増益」見込みは15.9%、3年連続で低下

2025年度(2025年4月決算～2026年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益(見込み含む)」と回答した企業は、63社中10社、構成比は15.9%だった(「分からない/不回答」を除く)。前年度の見通しを3.1ポイント下回り、3年連続で低下した。

一方で、「減収減益(見込み含む)」と回答した企業は22.2%(14社)となった。前年度の見通しを5.0ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。なお、「前年度並み(見込み含む)」は19.0%(12社)となった。「増収増益」が「減収減益」を下回るのは、2年ぶりとなった。

なお、第1次トランプ政権時の米中貿易摩擦が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、企業心理を下押ししていた2019年度の業績見通しをみると、2019年度は前年度より「増収増益」が11.8ポイント減の24.4%、「減収減益」が9.5ポイント増の24.4%、「前年度並み」が1.3ポイント減の20.0%で、今回調査した2025年度の見通しと類似する傾向があることがわかった。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他	
2015年度見通し	34.0%		8.0%	6.0%	18.0%	20.0%	14.0%
2016年度見通し	36.7%		6.1%	4.1%	20.4%	16.3%	16.3%
2017年度見通し	26.1%	10.9%	8.7%		21.7%	21.7%	10.9%
2018年度見通し	36.2%		2.1%	6.4%	14.9%	21.3%	19.1%
2019年度見通し	24.4%	4.4%	0.0%	24.4%	20.0%		26.7%
2020年度見通し	11.4%	2.3%	2.3%		52.3%	9.1%	22.7%
2021年度見通し	19.0%	9.5%		19.0%	21.4%		31.0%
2022年度見通し	24.5%	9.4%	3.8%		22.6%	17.0%	22.6%
2023年度見通し	22.2%	9.5%	3.2%		27.0%	20.6%	17.5%
2024年度見通し	19.0%	10.3%	8.6%		17.2%	29.3%	15.5%
2025年度見通し	15.9%	12.7%	4.8%		22.2%	19.0%	25.4%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

全国と比較すると、「増収増益(見込み含む)」では、『全国』(構成比24.6%・2614社)より 8.7 ポイント低かった。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『全国』(21.2%・2256社)より 1.0 ポイント高かった。

規模別にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『小規模企業』(構成比 25.0%・4 社)が最も高く、『中小企業』(16.7%・10 社)が続いた。なお、『大企業』はなかった。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『大企業』(33.3%・1 社)が最も高く、『中小企業』(21.7%・13 社)、『小規模企業』(12.5%・2 社)が続き、規模が大きいほど割合が高かった。

なお、「前年度並み(見込み含む)」では、『小規模企業』(31.3%・5 社)が最も高く、次いで『中小企業』(20.0%・12 社)となった。なお、『大企業』はなかった。「増収増益(見込み含む)」と同様の傾向となった。

業種別(母数 5 社以上)にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『建設』(構成比 25.0%・2 社)が最も高く、『小売』『サービス』(各 22.2%・2 社)、『卸売』(7.7%・1 社)、『製造』(5.9%・1 社)が続いた。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『製造』(41.2%・7 社)が最も高く、『卸売』(23.1%・3 社)、『建設』(12.5%・1 社)、『小売』『サービス』(各 11.1%・1 社)が続いた。

なお、「前年度並み(見込み含む)」では、『建設』(構成比37.5%・3社)が最も高く、『卸売』(30.8%・4 社)、『製造』(23.5%・4 社)が続いた。

2025 年度業績見通し

(構成比%、カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	24.6 (2,614)	8.2 (868)	4.4 (470)	21.2 (2,256)	22.1 (2,347)	10.9 (1,154)	4.3 (457)	2.0 (213)	2.4 (252)	100.0 (10,631)
鳥取	15.9 (10)	12.7 (8)	4.8 (3)	22.2 (14)	19.0 (12)	14.3 (9)	4.8 (3)	3.2 (2)	3.2 (2)	100.0 (63)
大企業	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
中小企業	16.7 (10)	11.7 (7)	5.0 (3)	21.7 (13)	20.0 (12)	15.0 (9)	3.3 (2)	3.3 (2)	3.3 (2)	100.0 (60)
うち小規模	25.0 (4)	18.8 (3)	0.0 (0)	12.5 (2)	31.3 (5)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
農・林・水産	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	37.5 (3)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
不動産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	5.9 (1)	11.8 (2)	0.0 (0)	41.2 (7)	23.5 (4)	11.8 (2)	0.0 (0)	5.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (17)
卸売	7.7 (1)	0.0 (0)	15.4 (2)	23.1 (3)	30.8 (4)	15.4 (2)	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (13)
小売	22.2 (2)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (9)
運輸・倉庫	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
サービス	22.2 (2)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (9)

注1: 網掛けは鳥取県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業63社のうち、「分からない/不回答」を除く63社

2. 上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」が3年連続でトップ

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」構成比38.1%(24社)が3年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の動向」が36.5%(23社)となった。また、「所得の増加」28.6%(18社)、今夏の参議院選挙を控え、争点になりはじめている「減税」25.4%(16社)、「人手不足の緩和」23.8%(15社)、「公共事業の増加」22.2%(14社)が2割を超えた。以下、円安傾向にある「為替動向」が19.0%(12社)、「経済政策の拡大」が17.5%(11社)、「雇用の改善」と、「金融緩和の継続」がそれぞれ15.9%(10社)で続いた。

なお、2番目に高い「原油・素材価格の動向」は、前回調査(29.3%)から7.2ポイント上昇し、4番目に高い「減税」は、前回調査(13.8%)から11.6ポイント上昇した。

次に、2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」構成比42.9%(27社)が3年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」38.1%(24社)、「個人消費の一段の低迷」36.5%(23社)、「人手不足の深刻化」34.9%(22社)となり、「所得の減少」「賃金相場の上昇」がそれぞれ30.2%(19社)で3割を超えた。以下、「公共事業の減少」と、今回から追加された「金融引き締め(利上げ)の実施」が各25.4%(各16社)、「増税」が23.8%(15社)、「為替動向」が19.0%(12社)で続いた。

なお、2番目に高い「物価の上昇(インフレ)」は、前回調査から10.5ポイントも上昇した。

2025年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	38.1%	39.7%
原油・素材価格の動向	36.5%	29.3%
所得の増加	28.6%	19.0%
減税	25.4%	13.8%
人手不足の緩和	23.8%	25.9%
公共事業の増加	22.2%	31.0%
為替動向	19.0%	12.1%
経済政策の拡大	17.5%	10.3%
雇用の改善	15.9%	10.3%
金融緩和の継続	15.9%	8.6%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業63社、2024年3月調査は58社
注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位10項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
原油・素材価格の動向	42.9%	41.4%
物価の上昇(インフレ)	38.1%	27.6%
個人消費の一段の低迷	36.5%	34.5%
人手不足の深刻化	34.9%	37.9%
所得の減少	30.2%	13.8%
賃金相場の上昇	30.2%	24.1%
公共事業の減少	25.4%	22.4%
金融引き締め(利上げ)の実施	25.4%	-
増税	23.8%	24.1%
為替動向	19.0%	20.7%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業63社、2024年3月調査は58社
注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025年度に「増収増益」を見込む企業の割合は15.9%となり、6社に1社を下回る事が分かった。前年度見通しから3.1ポイント減少し、3年連続で前年度を下回った。一方で、「減収減益」を見込む企業の割合は、22.2%で、前年度を5.0ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

業績の上振れ材料では、「個人消費の回復」が38.1%となり、3年連続でトップとなった。次いで、「原油・素材価格の動向」が36.5%、「所得の増加」が28.6%で続いた。一方で、業績の下振れ材料では、「原油・素材価格の動向」が42.9%となり、3年連続でトップとなった。次いで、「物価の上昇(インフレ)」が38.1%、「個人消費の一段の低迷」が36.5%で続いた。

2025年度は物価高、国際情勢などで不確実性がさらに高まっている。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

継続的な賃金の引き上げや職場環境を整備できる企業へ優秀な人材が集まりやすくなる一方で、中小・零細企業における人手不足の状況はこれまで以上に深刻化する恐れがある。取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、賃金と物価の好循環の恩恵を受けられず、業績悪化の企業が増える懸念が強まっている。

<参考> 企業からの声

- ・一次産業であるため、相場に左右されやすい (魚類養殖)
- ・米国の関税引き上げによる輸出の減少や、中国の景気回復の遅れが懸念される (鍛工品製造)
- ・今期の業績は好調であったが、前年比での下降が見込まれる (一般土木建築工事)
- ・人手不足や賃金の上昇、物価高騰、取引先の売上単価の上げ渋りなどによって、増収増益が見込めず、現状維持も厳しくなってきた (その他の建物サービス)
- ・調達金利が上昇しており、カバーできる新規契約が大きく見込めない場合、収益が下がる可能性がある (総合リース)
- ・石油補助金の減額に伴って仕入れ価格が上がり、販売単価は上昇したが、販売数量が減少したことで収益が落ち込む見込み (ガソリンスタンド)
- ・円高傾向になれば、輸入物の仕入れ価格が下がり、増収が期待できる (飲食)
- ・仕入れ原価が上昇しているため、値引きの抑制と上昇分の価格転嫁が必要 (リネンサプライ)
- ・米大統領の関税政策の影響により、業績を見通すことが非常に難しい (ガソリンスタンド)
- ・本年は雪による気象状況に対するお客様の反応が大きく下振れた (旅館)